



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月12日

上場会社名 株式会社FCE 上場取引所 東
 コード番号 9564 URL https://fce-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 淳悦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 加藤 寛和 (TEL) 03-5908-1400
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	4,537	23.3	923	26.7	946	28.7	648	32.8
2024年9月期第3四半期	3,680	17.0	728	25.3	735	28.2	487	30.6

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 499百万円(0.8%) 2024年9月期第3四半期 495百万円(32.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	29.53	27.67
2024年9月期第3四半期	26.01	23.67

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	5,529	3,749	67.8
2024年9月期	5,078	3,371	66.4

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 3,748百万円 2024年9月期 3,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年9月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年9月期(予想)の年間配当金は15円00銭となります。

3. 配当予想の修正については、本日(2025年8月12日)公表いたしました「連結業績予想および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,050	20.9	910	26.1	925	30.8	640	27.4	29.29

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2025年8月12日）公表しました「連結業績予想および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期3Q	22,009,200株	2024年9月期	21,850,800株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	268株	2024年9月期	222株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期3Q	21,937,814株	2024年9月期3Q	18,757,906株

- (注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、DX推進事業及び教育研修事業をセグメントとしております。DX推進事業に関連する業界では、働き方改革や出社・リモートといった働き方を問わず、自動化や生産性改善に対するニーズは継続しており、市場環境は良好な状況が続いております。教育研修事業に関連する業界では、人的資本経営の広がりや人材育成への投資意識の高まりを背景に、戦略的な研修の重要性が再認識されています。特に、リーダー層やデジタル人材の育成や主体性を目的とした研修が注目を集め、オンラインと対面を組み合わせた多様な学習形態が求められています。

当社グループにおいては、「チャレンジあふれる未来をつくる」をパーパスに掲げ、人口減少による労働力不足に対して「『主体性』×『生産性』で人的資本の最大化に貢献する」をミッションとして事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

当社グループは、2023年5月24日に2023年9月期から2025年9月期までの3か年を対象とした中期経営計画を策定しており、その3年目となる2025年9月期においては、主力事業が計画を上回る進捗で推移したことを受け、2024年11月13日に当初の計画を上方修正しました。さらに2025年9月期の期中（2025年8月12日）においてDX推進事業を中心に事業が進捗したことを受け、売上高6,050百万円、経常利益925百万円（経常利益率15.3%）に業績予想修正をしております。2025年9月期末時点でのKPI目標として、DX推進事業の重要KPIである「RPA Robo-Pat DX」の導入企業数1,740社以上、教育研修事業の重要KPIである「Smart Boarding」（統合型人材育成プラットフォームサービス）の直販における導入企業数800社以上としております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,537百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益923百万円（前年同期比26.7%増）、経常利益946百万円（前年同期比28.7%増）、親会社株主に帰属する純利益648百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）当第3四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① DX推進事業セグメント

DX推進事業セグメントにおいては、当社グループ商品「RPA Robo-Pat DX」の業績が引き続き好調であり、売上高の成長を牽引しております。「RPA Robo-Pat DX」は一人ひとりのパソコン業務を自分で自動化できる「パーソナルRPA」という考え方に基づき現場の業務フローと必要な機能を追究し、継続的に改善を重ねながら、更なる事業拡大に向けて販売促進や広告宣伝等も積極的に行ってまいりました。現場の最前線で業務にあたりながらRPAを使いこなすための「ロボパットマスター認定プログラム」の受講者数を継続的に増やし、DX推進並びに生産性向上を実現する人材の育成にも注力することで市場と事業の両面の拡大を実現しております。併せて、紹介パートナー制度の拡大や同業種でのクライアント紹介など、新たな事業拡大機会を創出しながら、導入社数は2025年6月末時点で1,731社（2024年6月末時点では1,364社、前年同期比26.9%増）となっており、その結果、当第3四半期連結累計期間においてセグメント売上高は2,499百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益は699百万円（前年同期比44.2%増）となりました。

② 教育研修事業セグメント

教育研修事業セグメントにおいては、株式会社日本コスモトピアの連結子会社化が、前年同期比での増収に寄与いたしました。研修領域では、当社グループ商品である「Smart Boarding」（統合型人材育成プラットフォームサービス）において、人的資本経営の浸透と人材育成への戦略的な取り組みの拡大を背景に、直販による導入社数が堅調に増加し、2025年6月末時点で736社（2024年6月末時点では599社、前年同期比22.9%増）となりました。

当社は2025年5月に単価および収益性の観点から、直販を軸とした販売戦略における転換を図っております。この方針に基づき、「Smart Boarding」導入社数の目標については直販800社以上とし、引き続き、質の高い人材育成支援と価値提供を通じ、顧客基盤の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

なお、当該期間においては、更なる成長に向けた人員の増強および広告宣伝活動などへの戦略的な先行投資を実施しており、これらがセグメント利益に影響を与えました。その結果、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,946百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は185百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

①DX推進コンサルティングサービス

DX推進コンサルティングサービスでは、DX推進事業セグメントに加えて教育研修セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野にサービスを提供しております。

RPAサービスの拡大に加えて、企業向けでは(HR DX)「Smart Boarding」の拡販を実現しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において売上高は3,114百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

②人財育成コンサルティングサービス

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。HRの分野では事業全体が堅調に進捗したものの、Educationの分野の減収を受けた結果、当第3四半期連結累計期間において売上高は1,331百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて450百万円増加し、5,529百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて135百万円増加し、3,960百万円となりました。これは主に現金及び預金が531百万円、売掛金が44百万円増加したことと、預け金が499百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて315百万円増加し、1,568百万円となりました。これは主に無形固定資産が9百万円、投資有価証券が249百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて72百万円増加し、1,779万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて111百万円増加し、1,481百万円となりました。これは主に契約負債が107百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて38百万円減少し、298百万円となりました。これは主に長期借入金が36百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて378百万円増加し、3,749百万円となりました。これは主に利益剰余金が516百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が148百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想につきましては、2024年11月13日に公表した連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2025年8月12日)公表いたしました「連結業績予想の修正および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,597,483	3,128,939
売掛金	332,065	376,867
有価証券	136,951	142,380
商品	36,782	34,959
預け金	505,182	5,546
その他	225,580	276,788
貸倒引当金	△8,589	△4,525
流動資産合計	3,825,455	3,960,955
固定資産		
有形固定資産	122,106	114,957
無形固定資産		
ソフトウェア	111,043	119,970
のれん	91,953	79,370
その他	8,861	21,812
無形固定資産合計	211,858	221,153
投資その他の資産		
投資有価証券	626,674	875,776
差入保証金	104,922	101,997
長期前払費用	16,130	15,864
繰延税金資産	164,380	231,638
その他	17,841	17,747
貸倒引当金	△11,046	△11,046
投資その他の資産合計	918,903	1,231,979
固定資産合計	1,252,867	1,568,090
資産合計	5,078,323	5,529,046
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,066	254,915
1年内返済予定の長期借入金	34,345	46,342
未払金	164,688	44,425
未払費用	114,287	89,008
契約負債	538,126	645,839
未払法人税等	29,305	202,760
未払消費税等	61,196	76,384
賞与引当金	194,685	95,100
その他	25,292	26,482
流動負債合計	1,369,993	1,481,257
固定負債		
長期借入金	267,099	230,343
資産除去債務	17,577	17,801
退職給付に係る負債	16,887	17,540
その他	35,075	32,350
固定負債合計	336,639	298,034
負債合計	1,706,632	1,779,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,152	767,196
資本剰余金	699,909	704,953
利益剰余金	1,892,300	2,409,236
自己株式	△86	△113
株主資本合計	3,354,276	3,881,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,545	△132,365
その他の包括利益累計額合計	16,545	△132,365
新株予約権	869	846
純資産合計	3,371,691	3,749,754
負債純資産合計	5,078,323	5,529,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,680,183	4,537,261
売上原価	1,107,737	1,496,769
売上総利益	2,572,445	3,040,491
販売費及び一般管理費	1,843,762	2,116,930
営業利益	728,682	923,560
営業外収益		
受取利息	10	1,442
受取配当金	4,950	22,187
預り保証金精算益	1,250	750
その他	2,594	3,052
営業外収益合計	8,804	27,431
営業外費用		
支払利息	2,253	2,550
固定資産除売却損	—	0
貸倒損失	—	1,044
その他	34	1,361
営業外費用合計	2,288	4,956
経常利益	735,199	946,036
特別利益		
投資有価証券売却益	746	—
特別利益合計	746	—
税金等調整前四半期純利益	735,945	946,036
法人税等	248,038	297,996
四半期純利益	487,906	648,039
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,906	648,039

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	487,906	648,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,135	△148,910
その他の包括利益合計	7,135	△148,910
四半期包括利益	495,041	499,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,041	499,128
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	131,103千円	12円00銭	2024年9月30日	2024年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 3
	D X 推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,913,497	1,693,988	3,607,485	72,697	3,680,183	—	3,680,183
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	8,569	8,569	251	8,821	△8,821	—
計	1,913,497	1,702,558	3,616,055	72,949	3,689,004	△8,821	3,680,183
セグメント利益	485,086	249,110	734,197	5,076	739,273	△10,591	728,682

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△10,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「教育研修」のセグメントにおいて、前中間連結会計期間に株式会社日本コスモトピアの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めています。のれんの金額は前第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額でした。取得原価の配分は前連結会計年度末に完了し、暫定的な会計処理が確定しています。この結果、のれん75,482千円を計上しております。

なお、当該確定に伴うのれんの金額の修正はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注)3
	D X 推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,499,080	1,946,260	4,445,341	91,919	4,537,261	—	4,537,261
セグメント間の 内部売上高又は振替高	450	—	450	—	450	△450	—
計	2,499,530	1,946,260	4,445,791	91,919	4,537,711	△450	4,537,261
セグメント利益	699,518	185,316	884,835	11,952	896,787	26,772	923,560

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額26,772千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおいては、前第1四半期連結会計期間より持株会社体制の解消を進めてまいりました。第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価する為に、「調整額」に含めていた本社業務にかかる一般管理費を、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ予定配賦する方法に変更しております。

また、従来「教育研修事業」に含めていた新事業の業績を、企業向けと学校向けに管理区分を見直したことに伴い、「DX推進事業」と「教育研修事業」に分けて計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法及び区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	34,272千円	56,299千円
のれんの償却額	9,673千円	12,582千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	DX推進	教育研修	計		
DX推進コンサルティング (注2)	1,913,497	446,517	2,360,014	—	2,360,014
人財育成コンサルティング (注2)	—	1,247,470	1,247,470	—	1,247,470
出版事業	—	—	—	72,697	72,697
顧客との契約から生じる収益	1,913,497	1,693,988	3,607,485	72,697	3,680,183
外部顧客への売上高	1,913,497	1,693,988	3,607,485	72,697	3,680,183

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. DX推進コンサルティング: 教育研修セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野とDX推進事業セグメント(RPA)の分野にサービスを提供しております。
人財育成コンサルティング: 教育研修セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA: RPAソフトウェアの提供サービス

Education DX: オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX: eラーニングコンテンツ(企業向けクラウド型オンボーディングサポート)の提供サービス

Education: 学校や私塾等へのサービス

HR: 企業への集合型・対面型の研修やコンサルティングサービス

当第3四半期連結累計期間(自2024年10月1日至2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	DX推進	教育研修	計		
DX推進コンサルティング (注2)	2,499,080	615,142	3,114,222	—	3,114,222
人財育成コンサルティング (注2)	—	1,331,118	1,331,118	—	1,331,118
出版事業	—	—	—	91,919	91,919
顧客との契約から生じる収益	2,499,080	1,946,260	4,445,341	91,919	4,537,261
外部顧客への売上高	2,499,080	1,946,260	4,445,341	91,919	4,537,261

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. DX推進コンサルティング:教育研修セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野とDX推進事業セグメント(RPA)の分野にサービスを提供しております。

人財育成コンサルティング:教育研修セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA:RPAソフトウェアの提供サービス

Education DX:オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX:eラーニングコンテンツ(企業向けクラウド型オンボーディングサポート)の提供サービス

Education:学校や私塾等へのサービス

HR:企業への集合型・対面型の研修やコンサルティングサービス

3. (セグメント情報等の注記)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの測定方法の変更及び区分方法を変更しており、これに伴い(収益認識関係)における記載も変更後の方法によっております。

なお、前第3四半期連結累計期間については、上記の変更後の測定方法及び区分方法に基づき作成したものを記載しております。